

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第5期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(百万円)	13,952	11,380	6,581	5,242	24,812
純営業収益(百万円)	11,847	9,982	5,859	4,763	21,053
経常利益(百万円)	4,013	2,929	1,887	1,120	5,231
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (百万円)	244	2,036	1,908	622	2,144
純資産額(百万円)	-	-	43,090	41,796	40,066
総資産額(百万円)	-	-	284,865	229,847	235,694
1株当たり純資産額(円)	-	-	18,539.45	17,990.07	17,235.10
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株あたり四半期(当 期)純損失金額( ) (円)	105.69	879.31	826.34	268.61	928.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	15.0	18.1	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,489	18,146	-	-	31,297
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,144	514	-	-	3,874
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,120	3,386	-	-	35,197
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	50,332	18,312	39,331
従業員数(人)	-	-	235 [93]	263 [56]	252 [76]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第5期第2四半期連結累計期間及び第6期第2四半期連結累計期間並びに第6期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在していないため、また第5期及び第5期第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期(当期)純損失金額を計上しており、潜在株式も存在していないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、[ ]内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	263
---------	-----

（注）上記のほか、派遣従業員56名が勤務しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	34
---------	----

（注）上記のほか、派遣従業員4名が勤務しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、金融商品取引業を営む会社を中心とする企業集団としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、事業の状況につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（3か月）の国内経済は、輸出・生産の持ち直しが見られるなど昨年秋以降の世界的な景気悪化から回復傾向にありましたが、依然として厳しい雇用情勢や先行きの不透明感から企業業績の低迷は続いております。国内株式市場におきましては、平成21年4月に8,000円台で始まった日経平均株価が6月には10,000円台を回復し、7月以降この水準を維持しています。一方、当第2四半期連結会計期間の東京、大阪、名古屋及びジャスダックの4証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約6,300億円となり、前年同四半期と同水準となりました。このような環境の下、主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売および外国為替証拠金取引の拡充などに注力し、収益源の多様化に努めました。

#### (受入手数料)

当第2四半期連結会計期間の受入手数料は合計で3,271百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

##### 委託手数料

株式の売買代金は前年同四半期と同水準となり、委託手数料は2,670百万円（同2.2%増）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

1社の新規公開株式の引受けを行いました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は3百万円（同-%）となりました。

##### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

新興国関連を中心とした投資信託の販売が好調となりました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は125百万円（同117.4%増）となりました。

##### その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が減少し、投資信託の代行手数料は247百万円（同27.5%減）となりました。また、外国為替証拠金取引においては、手数料体系の変更の影響により、外国為替証拠金取引手数料は30百万円（同92.2%減）となりました。この結果、その他の受入手数料は471百万円（同46.1%減）となりました。

なお、外国為替証拠金取引につきましては、上記手数料体系の変更による取引の増加及びカバー取引内製化によりトレーディング収益が増加しております。

受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	2,615	-	48	6	2,670	81.6
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	-	-	-	3	0.1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	124	-	125	3.8
その他の受入手数料	80	-	251	139	471	14.4
計	2,699	1	424	145	3,271	100.0

(トレーディング損益)

外国為替証拠金取引の取引増加により、当第2四半期連結会計期間のトレーディング損益は715百万円(同360.5%増)となりました。

(金融収益)

当第2四半期連結会計期間末の信用取引残高は、売建と買建の合計で898億円となりました。信用取引に関連する収益は751百万円(同22.8%減)にとどまり、前年同四半期に計上された一時的収益増加要因もなくなったことから、金融収益は1,216百万円(同57.1%減)となりました。この結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は737百万円(同65.1%減)となりました。

以上の結果、営業収益は5,242百万円(同20.3%減)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は4,763百万円(同18.7%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

株式の売買代金は減少しましたが、一時的費用が発生したことに伴い、支払手数料・取引所協会費は380百万円(同16.7%増)となりました。一方コスト削減への取組みの結果、広告宣伝費は161百万円(同46.0%減)、事務委託費は935百万円(同9.2%減)と減少しました。この結果、販売費・一般管理費の合計は3,585百万円(同8.4%減)となりました。

以上の結果、営業利益は1,178百万円(同39.4%減)、経常利益は1,120百万円(同40.6%減)となりました。

(その他)

特別損失は、主にソフトウェアの除却により発生した固定資産除却損143百万円です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益982百万円(前年同四半期は1,046百万円の税金等調整前四半期純損失)、四半期純利益は622百万円(前年同四半期は1,908百万円の四半期純損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動による支出25,967百万円(前年同四半期は2,205百万円の収入)、投資活動による収入19,843百万円(同1,723百万円の支出)および財務活動による支出1,183百万円(同3,078百万円の収入)でありました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は18,312百万円(前年同四半期末比32,020百万円減)となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動により使用した資金は、25,967百万円になりました。短期貸付金の増加8,001百万円などにより資金を取得する一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減12,578百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減11,379百万円などにより資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動により取得した資金は、19,843百万円になりました。有価証券の取得による支出10,198百万円などにより資金を使用する一方、有価証券の償還による収入30,087百万円などにより資金を取得しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は、1,183百万円となりました。社債の発行による収入6,490百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出3,000百万円、短期借入金の返済による支出4,600百万円などにより資金を使用しました。

## (3) 事業の状況

当第2四半期連結会計期間の金融商品取引業における事業の状況は以下のとおりであります。

## 株券売買金額

自己(百万円)	現物	3,861
	信用	-
	合計	3,861
委託(百万円)	現物	992,240
	信用	1,104,033
	合計	2,096,274
合計(百万円)	現物	996,102
	信用	1,104,033
	合計	2,100,135

(注) 投資証券の売買金額を含んでおります。

## 有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券
引受高(百万円)	59	-	-
売出高(百万円)	43	8,899	-
募集の取扱高(百万円)	18	290	332,097
売出しの取扱高(百万円)	-	-	-

## (4) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,344,687	2,344,687	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	2,344,687	2,344,687	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	2,344,687	-	8,800	-	17,828

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日興シティホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3-1	616,419	26.29
松本 大	東京都文京区	260,480	11.10
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7-1	117,235	5.00
クレディ スイス セキュリティズ (ヨーロッパ) リミテッド (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	ONE CABOT SQUARE, LONDON E14 4QJ. ENGLAND (東京都品川区東品川二丁目3-1 4)	77,949	3.32
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	70,588	3.01
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9-1	68,415	2.91
株式会社リクルート	東京都中央区銀座八丁目4-17	57,200	2.43
ノムラ インターナショナル ピーエ ルシーアカント ジャパン フロウ (常任代理人 野村證券株式会社)	NOMURA HOUSE 1 ST. MARTINS LE GRAND LONDON EC1A 4NP U.K. (東京都中央区日本橋一丁目9-1)	45,135	1.92
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10-1)	42,206	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	39,841	1.69
計	-	1,395,468	59.51

(注) 1. 日興シティホールディングス株式会社は、平成21年10月1日付でシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社に社名変更しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、39,841株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,094	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,313,593	2,313,593	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,344,687	-	-
総株主の議決権	-	2,313,593	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	26,569	-	26,569	1.13
マネックス証券株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	4,525	-	4,525	0.19
計	-	31,094	-	31,094	1.32

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高(円)	30,150	37,800	47,500	44,500	43,500	40,050
最低(円)	23,500	29,060	36,200	35,550	39,200	32,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

加えて、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	19,190	39,891
預託金	72,983	66,988
金銭の信託	27,245	25,218
トレーディング商品	7,571	7,264
商品有価証券等	654	825
デリバティブ取引	6,916	6,438
有価証券	3,703	2,323
営業投資有価証券	1,109	1,189
信用取引資産	76,726	52,983
信用取引貸付金	72,988	46,546
信用取引借証券担保金	3,738	6,436
有価証券担保貸付金	29	94
借入有価証券担保金	29	94
募集等払込金	861	573
短期差入保証金	5,542	4,781
未収収益	1,943	1,635
繰延税金資産	61	119
短期貸付金	3,019	20,019
その他の流動資産	434	2,286
貸倒引当金	13	40
流動資産計	220,409	225,328
固定資産		
有形固定資産	1,545	1,585
無形固定資産	2,017	2,138
のれん	683	654
その他	1,333	1,483
投資その他の資産	6,875	7,641
投資有価証券	6,029	6,828
長期差入保証金	763	738
繰延税金資産	74	65
その他	39	42
貸倒引当金	31	33
固定資産計	9,438	10,365
資産合計	229,847	235,694

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1,763	1,943
商品有価証券等	83	75
デリバティブ取引	1,679	1,867
約定見返勘定	51	220
信用取引負債	20,445	26,557
信用取引借入金	3,548	8,692
信用取引貸証券受入金	16,897	17,865
有価証券担保借入金	15,301	22,382
有価証券貸借取引受入金	15,301	22,382
預り金	47,076	41,119
受入保証金	58,077	55,354
短期借入金	22,200	27,500
1年内償還予定の社債	9,800	9,300
1年内返済予定の長期借入金	-	500
未払法人税等	1,180	341
繰延税金負債	20	24
賞与引当金	49	2
役員賞与引当金	47	-
ポイント引当金	205	256
その他の流動負債	888	1,254
流動負債計	177,108	186,756
固定負債		
長期借入金	8,500	6,000
長期預り金	1,211	1,271
繰延税金負債	8	64
固定負債計	9,720	7,336
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,222	1,535
特別法上の準備金計	1,222	1,535
負債合計	188,051	195,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	15,154	15,154
利益剰余金	18,826	17,658
自己株式	1,433	2,009
株主資本合計	41,348	39,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	209
為替換算調整勘定	6	5
評価・換算差額等合計	355	203
少数株主持分	93	258
純資産合計	41,796	40,066
負債・純資産合計	229,847	235,694

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	8,112	7,099
委託手数料	6,117	5,816
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	1	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	171	262
その他の受入手数料	1,821	1,015
トレーディング損益	350	1,274
営業投資有価証券関連損益	10	46
金融収益	5,376	2,975
その他の営業収益	102	78
<b>営業収益計</b>	<b>13,952</b>	<b>11,380</b>
金融費用	2,104	1,398
<b>純営業収益</b>	<b>11,847</b>	<b>9,982</b>
販売費・一般管理費	7,849	7,139
<b>営業利益</b>	<b>3,998</b>	<b>2,842</b>
<b>営業外収益</b>	<b>94</b>	<b>182</b>
受取配当金	50	152
投資事業組合運用益	11	-
その他	32	29
<b>営業外費用</b>	<b>79</b>	<b>95</b>
持分法による投資損失	20	28
投資事業組合運用損	-	28
社債発行費	25	32
その他	34	6
<b>経常利益</b>	<b>4,013</b>	<b>2,929</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	8	21
金融商品取引責任準備金戻入	952	312
商品取引責任準備金戻入	10	-
<b>特別利益計</b>	<b>971</b>	<b>334</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	14	143
投資有価証券償還損	-	41
投資有価証券評価損	2,939	-
<b>特別損失計</b>	<b>2,954</b>	<b>184</b>
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,030	3,079
匿名組合損益分配額	1	60
税金等調整前四半期純利益	2,028	3,139
法人税、住民税及び事業税	1,784	1,186
法人税等調整額	31	84
<b>法人税等合計</b>	<b>1,816</b>	<b>1,101</b>
少数株主利益又は少数株主損失( )	31	1
<b>四半期純利益</b>	<b>244</b>	<b>2,036</b>

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,545	3,271
委託手数料	2,612	2,670
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	57	125
その他の受入手数料	875	471
トレーディング損益	155	715
営業投資有価証券関連損益	0	0
金融収益	2,834	1,216
その他の営業収益	45	40
営業収益計	6,581	5,242
金融費用	722	478
純営業収益	5,859	4,763
販売費・一般管理費	3,915	3,585
営業利益	1,944	1,178
営業外収益	8	14
営業外費用	65	72
持分法による投資損失	17	28
投資事業組合運用損	-	28
為替差損	12	1
社債発行費	21	12
その他	14	1
経常利益	1,887	1,120
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	1
商品取引責任準備金戻入	10	-
特別利益計	16	1
特別損失		
固定資産除却損	14	143
投資有価証券評価損	2,939	-
特別損失計	2,953	143
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失( )	1,050	978
匿名組合損益分配額	3	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,046	982
法人税、住民税及び事業税	920	445
法人税等調整額	35	95
法人税等合計	885	350
少数株主利益又は少数株主損失( )	22	10
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,908	622

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,028	3,139
減価償却費	201	294
のれん償却額	108	94
固定資産除却損	-	143
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,939	28
投資有価証券償還損益(は益)	-	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	28
賞与引当金の増減額(は減少)	30	46
役員賞与引当金の増減額(は減少)	150	47
ポイント引当金の増減額(は減少)	58	50
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	952	312
受取利息及び受取配当金	5,435	3,128
支払利息	2,104	1,398
預託金の増減額(は増加)	4,015	7,440
金銭の信託の純増減	60	-
トレーディング商品の増減額	1,247	655
営業投資有価証券の増減額(は増加)	109	64
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	7,709	29,855
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	22,214	7,015
募集等払込金の増減額(は増加)	77	287
前払費用の増減額(は増加)	43	28
短期貸付金の増減額(は増加)	25,001	16,999
短期差入保証金の増減額(は増加)	1,612	761
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	7,625	8,680
未払又は未収消費税等の増減額	24	58
未払金の増減額(は減少)	467	33
その他	230	1,993
小計	11,483	20,553
利息及び配当金の受取額	3,987	2,630
利息の支払額	2,155	1,445
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,825	1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,489	18,146

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	298	34,987
有価証券の償還による収入	199	35,085
有形固定資産の取得による支出	285	49
無形固定資産の取得による支出	421	187
投資有価証券の取得による支出	261	55
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	744
子会社株式の取得による支出	-	17
差入保証金の差入による支出	8	25
差入保証金の回収による収入	46	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,123	-
その他	9	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,144</b>	<b>514</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	101
短期借入金の返済による支出	5,700	5,800
社債の発行による収入	20,992	11,486
社債の償還による支出	19,000	11,000
長期借入れによる収入	-	2,500
配当金の支払額	1,512	471
少数株主からの払込みによる収入	100	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,120</b>	<b>3,386</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,226	21,019
現金及び現金同等物の期首残高	47,106	39,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,332	18,312

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

<p>前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)</p>
	<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は9百万円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は14百万円であります。</p>
<p>前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p>当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)</p>
	<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は9百万円であります。</p>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、384百万円であります。</p> <p>2.差し入れを受けた有価証券のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの時価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">61,238百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,963百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">110,378百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	61,238百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	100,963百万円	受入保証金代用有価証券	110,378百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、282百万円であります。</p> <p>2.差し入れを受けた有価証券の主な時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">35,390百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,375百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,091百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	35,390百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,375百万円	受入保証金代用有価証券	83,091百万円
信用取引貸付金の本担保証券	61,238百万円												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	100,963百万円												
受入保証金代用有価証券	110,378百万円												
信用取引貸付金の本担保証券	35,390百万円												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,375百万円												
受入保証金代用有価証券	83,091百万円												

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 721百万円	支払手数料・取引所協会費 705百万円
通信運送費・情報料 1,032	通信運送費・情報料 974
広告宣伝費 543	広告宣伝費 307
役員報酬 198	役員報酬 199
従業員給料 1,067	従業員給料 1,078
役員賞与引当金繰入額 1	役員賞与引当金繰入額 47
賞与引当金繰入額 40	賞与引当金繰入額 49
器具備品費 626	器具備品費 507
事務委託費 2,075	事務委託費 1,881
減価償却費 201	減価償却費 294
のれん償却額 108	のれん償却額 94

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 326百万円	支払手数料・取引所協会費 380百万円
通信運送費・情報料 513	通信運送費・情報料 480
広告宣伝費 299	広告宣伝費 161
役員報酬 97	役員報酬 100
従業員給料 554	従業員給料 536
器具備品費 334	役員賞与引当金繰入額 16
事務委託費 1,029	賞与引当金繰入額 16
減価償却費 106	器具備品費 264
のれん償却額 67	事務委託費 935
	減価償却費 150
	のれん償却額 48

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金・預金勘定 50,618	現金・預金勘定 19,190
有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等 83	有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等 1,504
分離保管預金 319	担保提供預金 2,383
担保提供定期預金 50	
現金及び現金同等物 50,332	現金及び現金同等物 18,312

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,344,687株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26,569株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 - 百万円

(注)上記新株予約権の権利行使期間の初日は当第2四半期連結会計期間末において到来していません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	461	200.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	927	400.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	61,845	62,417	572
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,221	1,200	20
合計	63,066	63,618	551

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	資産		負債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	248,759	6,916	194,550	1,679

（注）1．時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,990.07円	1株当たり純資産額	17,235.10円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,796	40,066
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	93	258
(うち少数株主持分)	(93)	(258)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	41,703	39,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	2,318,118	2,309,681

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	105.69円	1株当たり四半期純利益金額	879.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	244	2,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	244	2,036
期中平均株式数(株)	2,309,683	2,316,170

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	826.34円	1株当たり四半期純利益金額	268.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は純損失( ) (百万円)	1,908	622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失( ) (百万円)	1,908	622
期中平均株式数(株)	2,309,683	2,318,210

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
 (自平成21年7月1日  
 至平成21年9月30日)

当社は、平成21年10月28日開催の取締役会において、平成22年1月17日を効力発生日として、オリックス株式会社(以下「オリックス」)の完全子会社であるオリックス証券株式会社(以下「オリックス証券」)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成21年10月28日付でオリックス証券との間で株式交換契約書を締結いたしました。

なお、当社は、本株式交換契約につきましては、平成21年12月26日開催予定の臨時株主総会に付議する予定です。

この締結に基づき、オリックス証券は当社の完全子会社となり、当社はオリックスの持分法適用関連会社となります。

1. 株式交換の目的

当社の完全子会社であるマネックス証券株式会社(以下「マネックス証券」)とオリックス証券は、平成11年の株式委託手数料の完全自由化以来、インターネット証券の草分け的存在として、個人投資家に対して先進的な金融サービスを提供してまいりましたが、両社の持つ基盤をより一層確固たるものとし、新しい成長段階を目指すため、当社とオリックス証券が株式交換を行い、当社はオリックス証券を完全子会社とするとともに、将来的にマネックス証券と合併させることを企図するものです。

2. 株式交換の方法

平成21年10月28日に締結した株式交換契約書に基づき、平成22年1月17日を株式交換の効力発生日として、オリックスが有するオリックス証券の普通株式を当社に移転させ、オリックスに対して当社の発行する普通株式を割当交付します。本株式交換後、オリックス証券は当社の完全子会社となり、当社はオリックスの持分法適用関連会社となります。

3. 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	オリックス証券株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1.550

(注) 1. 株式の割当比率

オリックス証券の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.550株を割当て交付します。

2. 株式交換により交付する株式数等

当社は、本株式交換により当社がオリックス証券の発行済株式の全部を取得する時点の直前時のオリックス証券の株主名簿に記載または記録された株主の有するオリックス証券の普通株式数の合計数に1.550を乗じて得た数の普通株式を新たに発行し、交付します。なお、オリックス証券は、本株式交換の効力発生日前までに自己株式の全部を消却する予定であり、その結果交付する株式は673,002株となる予定です。なお、オリックスは当社の持株比率22.5%の株主となる見込みです。

2【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 927百万円

(ロ) 1株あたりの金額 400円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月9日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

マネックスグループ株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

マネックスグループ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。